

神奈川県内広域水道企業団 —平成31年度予算(案)の概要等について—

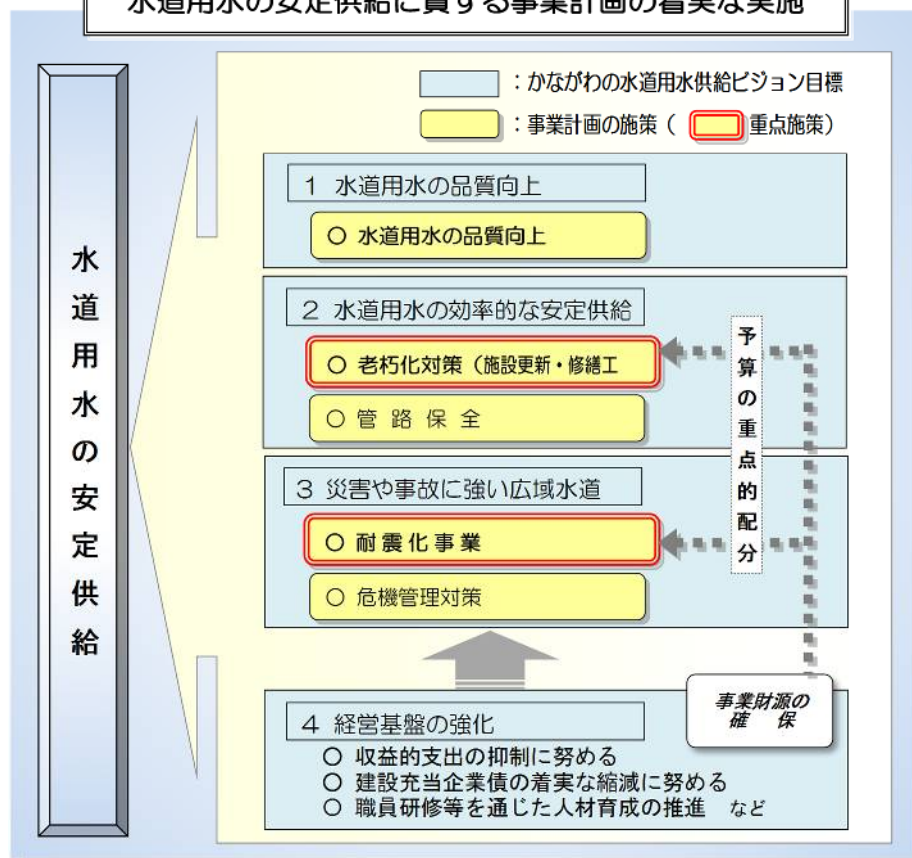
平成31年度予算(案)の概要

1 平成31年度予算(案)について

平成31年度予算は、4年目を迎える「事業計画」及び「財政計画」(ともに平成28～32年度)について、事業計画の総仕上げに向け、当初3カ年の実績を踏まえ次の基本的な考え方のもと、計画した事業を推進し、企業団の責務である安全・安心な水道用水の安定供給の継続を前提に、編成します。

- 事業計画における重点施策である「老朽化対策(施設更新・修繕工事)」「耐震化事業」に対して予算を重点配分します。
- また、財務体質の改善に向け収益的支出の抑制に努める他、資本費負担を軽減するため建設充当企業債の着実な縮減に努めます。
- 更なる組織体制の改善に資する取組みとして、職員研修等を通じた人材育成を推進するほか、働き方見直しを進めるため、ペーパーレス会議システム等を試行導入し、省資源化、業務の効率化を推進し、職員の意識改革を進めます。
- 危機管理対策の一環として、想定最大規模の降雨を対象にした取水施設の浸水対策の検討を開始します。
- 平成31年度は企業団設立50年の歩みを振り返るとともに、今後も持続可能な経営基盤を構築するため、平成30年度に引き続き次期水道ビジョンの策定に向けた検討を進めます。

水道用水の安定供給に資する事業計画の着実な実施



2 平成31年度予算(案)の特徴

- 予算規模においては、前年度の 684 億 8,044 万余円から 1 億 5,134 万余円(+0.2%)増加の 686 億 3,178 万余円を計上しています。
- 供給水量の増と消費増税(平成 31 年 10 月 1 日)に伴い給水収益が増加(対前年度 5 億 1,009 万余円)していますが、引き続き収益的支出の抑制(同△4 億 4,396 万余円)に努め、水道用水の安定供給に必要な予算を確保しています。
- 施設整備に関わる、一般建設改良費 77 億 282 万余円及び修繕費 18 億 1,840 万余円を確保し、重点施策である老朽化対策(施設更新・修繕工事)及び耐震化事業に、重点配分しています。(対前年度比 12.1 億円(+14.6%)増)
- 損益では、前年度の 5 億 7,897 万余円から、7 億 5,714 万円改善の 13 億 3,612 万余円の単年度利益を見込んでいます。
資金収支については、過年度損益勘定留保資金が 13 億 6,218 万余円減少したことから、累積資金残高は対前年度 7 億 6,068 万余円減の 62 億 4,299 万余円となる見込みです。
- 資本費負担を軽減するため、建設充当企業債の着実な縮減に努めつつ、事業計画に掲げた工事を着実に実施します。計画的な企業債償還により、企業債残高は対前年度比で 126 億 6,145 万余円縮減して 1,054 億 1,456 万余円となる見通しです。

3 予定供給水量及び給水収益

- 年間総供給水量は、対前年度比 0.7%増の 4 億 8,073 万余立方メートル、一日平均給水量 1,313,481 立方メートルを予定しています。
- 給水収益は、供給水量の増及び消費増税により対前年度予算比 5 億 1,009 万余円(1.2%)増の 421 億 8,761 万余円を見込んでいます。

(参考) 予定供給水量内訳

(単位: m³)

区 分		30年度(B)	31年度(B)	増減(B-A)	比率(B/A)
年間供給水量		477,452,200	480,733,900	3,281,700	0.7 %
事業別	直営事業	352,338,400	358,674,400	6,336,000	1.8 %
	寒川事業	125,113,800	122,059,500	▲ 3,054,300	▲ 2.4 %
団体別	神奈川県	182,868,500	179,174,100	▲ 3,694,400	▲ 2.0 %
	横浜市	191,260,000	194,346,000	3,086,000	1.6 %
	川崎市	88,841,000	92,854,200	4,013,200	4.5 %
	横須賀市	14,482,700	14,359,600	▲ 123,100	▲ 0.8 %

4 予算規模と収支の状況

※ 丸囲数字は下表の丸囲数字と突合

○ 予算規模	686億円	(対前年度予算比	1億円増加)	････････	①+③
○ 損益	13億円	(対前年度予算比	7億円増加)	････････	②
○ 単年度資金収支	△9億円	(対前年度予算比	6億円増加)	････････	④
○ 累積資金残高	62億円	(対前年度予算比	8億円減少)	････････	⑤
○ 企業債残高	1,054億円	(対前年度予算比	127億円減少)	････････	⑥

平成31年度予算・要素別内訳

(単位:百万円)

区分	30年度 当初予算 (A)	31年度 当初予算(案) (B)	増減額 (B-A)	主な増減理由		
水道用水の生産・卸売り業務	収益的収入	45,742	46,177	435	対前年度比+0.95%	①
	用水供給料金	41,678	42,188	510	供給水量の増(+0.7%)	
	長期前受金戻入	3,905	3,860	△ 45	補助対象に係る償却資産の減	
	その他収入	159	129	△ 30		
	収益的支出	44,705	44,261	△ 444	対前年度比△0.99%	
	職員費	2,998	3,045	47	給料、手当、法定福利費の増	
	委託料	4,459	4,438	△ 21		
	修繕費	1,857	1,818	△ 39	財政計画における修繕計画額+H28・29未執行分計上	
	動力費	3,463	3,726	263	再生エネ促進賦課金単価、燃料費調整額の増	
	薬品費	813	1,061	248	供給水量の増等に伴う増、薬品単価の増	
	負担金・交付金	1,957	1,930	△ 27	所在市町村交付金の減等	
	ダム管理費	2,046	2,015	△ 31	宮ヶ瀬ダム維持管理費の減	
	減価償却費等	21,265	20,938	△ 328	償却費の減	
	支払利息等	3,017	2,647	△ 370	元利均等償還による減等	
消費税	1,618	1,731	113	仮受消費税の増による納税額の増		
特別損失	414	0	△ 414	宿泊研修所売却損の減		
その他支出	798	912	115	撤去費の増		
収益的収支差額	1,036	1,915	879			
損益	579	1,336	757		②	
水道施設の更新改良業務	資本的収入	3,866	4,463	597		③
	企業債	3,231	4,002	771	起債充当率65%	
	補助金	138	188	51	補助対象事業費の増	
	出資金	496	271	△ 225	繰出対象企業債償還金の減に伴う減	
	その他資本的収入	1	1	△ 0		
	資本的支出	23,775	24,370	595		
	受託建設費	1	1	△ 0		
	一般建設改良費	6,449	7,703	1,254	施設更新等整備事業費の増	
	企業債償還金	17,322	16,663	△ 659	企業債残高の減による償還金の減	
	国庫補助金返還金	3	3	△ 0		
資本的収支差額	△ 19,909	△ 19,908	1			
資金収支内訳	前年度資金残高	8,520	7,158	△ 1,362	30年度は29年度決算、31年度は30年度補正1号を反映	④
	損益	579	1,336	757		
	当年度損益勘定留保資金	17,360	17,077	△ 283	長期前受金戻入を控除後の額	
	消費税資本的収支調整額	453	579	126		
	資本的収支差額	△ 19,909	△ 19,908	1		
当年度資金残高	△ 1,517	△ 915	602		⑤	
累積資金残高	7,004	6,243	△ 761		⑥	
企業債残高	118,076	105,415	△ 12,661			

※ 端数処理の関係から、合計額等が一致しない場合があります。

平成31年度予算での重点的な取組み

(新)：新規事業、(継)：継続事業、(補)：補助事業

1 水道水の効率的な安定供給

① 施設老朽化対策の着実な実施 72億3,158万円 (64億9,567万円)

- 事業計画に基づく施設更新 54億2,158万円(46億5,767万円)
 - ・伊勢原浄水場排水処理設備の更新
(継)機械設備、(継)電気制御設備、(継)排水処理棟及び消石灰棟建築、(継)同電気設備 他)
 - ・相模原浄水場薬品注入設備の更新
(継)薬品注入設備、(継)次亜注入設備棟建築 他)
 - ・監視制御設備の更新
(継)相模原浄水場、(新)水運用システムソフト(相模原) 他)
- 計画的な修繕による施設の長寿命化 18億1,000万円(18億3,800万円)
 - ・各浄水場・取水管理事務所の電気・機械設備のオーバーホール 他

② 管路保全対策の着実な実施 1,223万円 (9,617万円)

- 導送水管路の腐食防止対策 1,223万円
漏水事故等を未然に防止するため、導送水管路の電食・マクロセル腐食対策を実施します。
 - ・導送水施設への電食・マクロセル腐食防止装置の設置
(新)朝比奈調整池マクロセル)

2 災害や事故に強い広域水道

① 地震対策の推進 14億7,676万円 (7億4,097万円)

- 浄水場等耐震補強工事 14億7,676万円
施設耐震化事業基本計画に掲げた平成35年度での主要施設の耐震化率100%を目標に、供給停止による影響度の高い施設から順次、補強工事を実施します。
 - ・耐震補強工事 【浄水施設】 (継)(補)西長沢浄水場沈でん池(その1)
(新)(補)西長沢浄水場沈でん池(その2)
(新)(補)相模原浄水場塩素混和池
(新)(補)相模原浄水場排泥池・排水池
 - 【送水施設】 (継)(補)相模原浄水場調整池(1)
(継)(補)港北調整池
 - 【ポンプ所】 (新)(補)相模原送水ポンプ所 他

② 危機管理対策の強化 1,790万円 (2,128万円)

- 相模原ポンプ場のバックアップ機能強化及び浸水対策 1,790万円
地震や災害等による相模原ポンプ場の停止を想定し、より迅速に導水量を確保するため、ポンプと発電設備の能力を見直します。
また、酒匂川・相模川の想定最大規模の降雨を対象にした浸水対策の検討を開始します。
 - ・業務委託 (新)相模原ポンプ場導水ポンプ及び非常用発電設備設置詳細設計
(新)飯泉及び社家取水管理事務所浸水対策検討

3 経営基盤の強化

① 健全な財務体質の維持・改善

● 収益的支出の抑制

水道用水の安定供給に必要な事業を限られた財源で執行するため、収益的支出の抑制に努め、消費税及び地方消費税率が上げられる中にあっても、用水供給料金値下げ後の緊縮型予算で編成した前年度から更に4億4,396万余円（△1.0%）縮減した収益的支出額としました。

● 資本費負担の軽減

企業債償還が計画的に進捗し、企業債残高は対前年度比で126億6,145万余円減の1,054億1,456万余円に縮減されます。また、資本費負担軽減の観点から、施設更新改良事業に充当する起債額については、財政計画を踏まえ抑制に留意します。

	平成30年度	平成31年度	差 引
企業債発行額	3,231 百万円	4,002 百万円	771 百万円
企業債償還金	17,322 百万円	16,663 百万円	△659 百万円
企業債残高	118,076 百万円	105,414 百万円	△12,662 百万円

※ 企業債残高は29年度決算を反映した額

② 組織の活性化と人材育成の強化・充実

1,314 万円（1,273 万円）

● 研修計画の見直しによる人材育成の推進

- ・ OJTの推進と技術継承の取組みを強化し、ベテラン職員が貴重な経験を伝えられる場を設けます。
- ・ 職員間の連携や効率的な業務遂行に必要となるビジネススキルの向上を図り、職責に応じた業務能力・指導能力を発揮できる職員を育成します。
- ・ 業務上必要となる資格・免許について計画的に取得できるよう支援します。

● 他団体との人事交流の促進

他団体への職員派遣を促進し、業務を通じた職員の能力開発や、幅広い視野の醸成を図るとともに、企業団業務へのフィードバックを通じ組織の活性化につなげます。

③ 働き方見直しの取組み

475 万円（0 万円）

平成29年7月に行った「働き方見直し宣言」に基づく取組みを進めるため、ペーパーレス会議システム等を試行導入し、省資源化、業務の効率化を推進し、職員の意識改革を進めます。

4 その他の取組み

① 設立50周年の取組み

1,921 万円（1,653 万円）

- ・ 50周年記念式典のほか、みずきフェスタにおける作文コンクールや50年史の作成などを行い、50年の歩みを振り返ります。
- ・ 地域の皆様への感謝と相互理解促進のため綾瀬浄水場において、浄水場見学会を開催します。

② 水源地域振興の取組み

900 万円（0 万円）

宿泊研修所「丹沢荘」の譲渡に伴い、水源地である山北町から要望のあった「地域振興事業」に対し、財政支援を行います。

平成30年度補正予算(第1号)(案)の概要

1 補正の理由及び内容

(1) 神奈川広域水道サービス株式会社の株式譲渡

企業団と民間出資者(月島テクノメンテサービス(株)、水ing(株))は、神奈川広域水道サービス株式会社(以下「会社」という。)将来構想検討委員会の答申に示された提案事項を踏まえ、会社の自立化について協議を行ってまいりました。協議の結果、民間出資者が主体となって経営基盤を構築するため、企業団の所有する会社の発行済株式を民間出資者の一員である月島テクノメンテサービス(株)に株主間譲渡することとし、これに伴う譲渡益及び譲渡代金を次のとおり収入することといたしました。

収益的収入	営業外収益 雑収益	2,585 千円 (a)
資本的収入	その他資本的収入 雑収入	35,000 千円 (b)

(2) 送水管布設替移設補償金

内径 1,350 ミリメートル送水管(大磯系)は、伊勢原市道 87 号線(以下「市道」という。)に布設されておりますが、市道が国土交通省施工の厚木秦野道路(国道 246 号バイパス)工事の事業区画に入るため付け替えが行われることとなりました。そこで、維持管理に支障が出ないよう内径 1,350 ミリメートル送水管(大磯系)も布設替えし、これに伴う移設補償金を国土交通省から次のとおり収入することといたしました。

収益的収入	特別利益 その他特別利益	117,010 千円 (c)
--------------	--------------	----------------

2 予算規模及び財源内訳

(単位: 千円)

区 分		平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正(1号)額	平成30年度 補正(1号)後予算額
支出	収益的支出	44,705,364	0	44,705,364
	資本的支出	23,775,078	0	23,775,078
	計	68,480,442	0	68,480,442
財源内訳	料金収入	41,677,524	0	41,677,524
	構成団体繰入金	21,000	0	21,000
	雑収益	0	(a) 2,585	2,585
	特別利益	0	(c) 117,010	117,010
	企業債	3,231,000	0	3,231,000
	補助金	137,683	0	137,683
	出資金	496,000	0	496,000
	その他資本的収入	1,277	(b) 35,000	36,277
	自己資金	22,915,958	△154,595	22,761,363
計	68,480,442	0	68,480,442	

お問合せ先

神奈川県内広域水道企業団

財務課長	有田	電話 045-363-2465(直通)	予算全般に関すること
総務副部長 (兼) 総務課長	大江	電話 045-363-3942(直通)	組織・人員に関すること
浄水課長	津田	電話 045-363-9297(直通)	施設整備など技術的事項に関すること